

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	延長・休日保育助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中村 公彦	
体系	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	佐伯 幸治	
	基本事業	57	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2316	
予算科目	会計一般	款3	項2	目3	事業連番10568	法令根拠	合志市特別保育事業費等補助金交付要綱次世代育成支援対策交付金		成果優先度評価結果	②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市内の認可保育園に通う児童の保護者が、安心して仕事ができるように通常の保育時間をさらに延長して保育を実施する。 また、休日における保育需要が高まっていることから、これまでのヴィーブル内「ぼっぼ保育室」に加え、平成24年度からは「このみ坂保育園」において休日保育を実施し、保育を必要とする乳幼児を保育することとした。 延長保育、休日保育を実施した認可保育園に対して補助金を交付する。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:補助金所要額調書・事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査 ②交付決定通知 ③事業実施 ④実績報告書(添付:事業報告書・補助金精算額調書・収支精算書) ⑤補助金交付確定通知 ⑥補助金支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	現在、認可保育所では午後6時～午後7時までの1時間の延長保育が行われているが、保護者の勤務形態の多様化により、更なる延長時間や休日保育を求める声がある。そのため平成24年度開設のこのみ坂保育園において、2時間延長保育および休日保育を実施した。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
11時間の通常保育を越えて、さらに1時間の延長保育を市内の認可保育園18園全てで実施した。このみ坂保育園においては、2時間延長を行っている。	全ての認可保育園で実施する予定。そのうち1園は2時間延長保育及び休日保育を実施予定。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:延長・休日保育実施保育所	園 延長保育を利用する保護者については増加傾向にあるが、子ども子育て新制度により、延長保育事業における補助金の基本分及び休日保育事業について施設型給付に移行することとされたため減額となった。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
延長保育・休日保育が必要な保護者	(単位) ア:延長・休日保育実施保育所 園 イ:延長・休日保育延べ利用者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・仕事と子育ての両立ができる ・安心して仕事ができる	(単位) ア:延長・休日保育実施保育所 園 イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 児童が日頃通う認可保育園で実施されることが望ましいため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア 園		18	18	18	20	21	21	21	21
	イ 人		40,191	34,953	42,000	39,513	42,000	42,000	42,000	42,000
② 対象指標	ア 園		18	18	18	20	21	21	21	21
	イ 人		40,191	34,953	42,000	39,513	42,000	42,000	42,000	42,000
③ 成果指標	ア 園		18	18	18	20	21	21	21	21
	イ 人		40,191	34,953	42,000	39,513	42,000	42,000	42,000	42,000
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円					4,916		
		都道府県支出金	千円	46,152	46,355	49,857	52,503	4,916	50,994	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	24,671	27,168	24,929	26,082	4,918	25,498	
		(A)のうち指定経費	千円	70,823	73,523	74,786	78,585	14,750	76,492	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	1,583	0	1,102	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	0	3	2	3	3	0
		延べ業務時間	時間	90	0	90	15	90	90	0
(B)人件費計	(B)人件費計	千円	366	0	358	59	358	358	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	71,189	73,523	75,144	78,644	15,108	76,850	0	

事務事業名	延長・休日保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 年度途中で開園した2園含め、市内認可保育所の20園全てで受入を実施した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 認可保育園では、延長保育を希望する児童を預かる体制はできている。(保育士の加配等)平成26年度においても全ての認可保育園で延長保育を実施。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現在、1時間の延長保育を実施しているが、少数意見でさらに延長を求める保護者がいることも事実である。2時間程度の延長に対応できる保育園が市内に2箇所程度あれば、なお安心して仕事ができる状況になる。平成24年度からは、1園にて2時間延長を実施中であり、状況を見た上で平成27年度以降の対応が求められる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在、延長・休日保育助成事業・障がい児保育助成事業を特別保育事業費等補助金と称し、交付している。平成28年度以降、この2事業を統合することで事務効率化を図る。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 補助額を下げるために、保護者負担を増やすことも考えられるが、現在月に3,000円程度の利用料の負担を保護者をお願いしており、これ以上の負担増は妥当ではないと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業の実施には、管理上最低2人、また児童福祉最低基準に必要な保育士数は定められているため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 利用者からは、負担金として利用料を徴収しており、実施保育所には国の補助基準額を超えない範囲で補助を行っており、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 普段通所している認可保育所で実施できるところに、保護者が安心して仕事ができる理由に結びついており、事業の実施経費がある以上、行政が関与する必要はあり、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要は年々高まっており、これに対応するため開始された当事業は適切に運営されている。
この事業があるため、保護者は安心して仕事ができると答えている。ただ、子育て世代が長時間労働を強いられている状況は各種の調査により解っており、預け先の確保より、企業側が子育て世代に配慮し、短時間勤務ができるような取組みも別の視点で必要と思われる。児童福祉、子どもの育ちのためには、両面からの取組みが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						